ソ連・東欧の民主化

目次

Ⅰ ゴルバチョフのペレストロイカ

1 経済改革
2 政治改革
3 グラスノスチ
4 保守派と急進改革派

Ⅱ ポーランドの「連帯」
1 主導内閣
2 「連帯」
3 統一労働者党解散
4 厳しい経済再建計画

1 共産党から社会党へ変身
2 人民共和国から共和国へ

吉川 光

—127—
食糧は豊富だが対外債務が重い

東独市民の西側脱出
1. 「ベルリンの壁」を開放
2. ホーネッファー議長の辞任
3. 独裁者を追放したブルガリア
4. 汚職追及と緊急党大会

Ⅳ 『ブラハの春』を再現したチェコ
1. 立ち上がった民衆
2. 非共産党が過半数の大連立内閣
3. 新大統領に市民フォーラムの代表選出
4. 『ブラハの春』の再評価

Ⅴ 改革を拒否したチャウシェスク
1. 改革を拒否したチャウシェスク
2. チャウシェスク王朝の崩壊

共産主義には戻らない

おわりに

-128-
はじめに

一九八九年、ソ連・東欧諸国では、軒並みに民主化の嵐が吹き荒れた。

これによって社会主義諸国の民主化は、最初、ソ連のペレストロイカ再建とグラスノース（情報公開）による共産党の倒産を招き、経済危機が深刻化するに連れて、ソ連・東欧の民主化がこれからどこまで発展するか、戦後の東西両陣営に別れを述べてきたヨーロッパが、今後、どのように変貌を遂げるか注目を集めている。

一九九〇年春、ソ連では、初めて複数候補制で人民代議院選挙が行われたが、その結果、長い間の一党独裁体制の上であぐらをかいてきた共産党の幹部間、国民の厳しい批判を受け大敗を喫した。

また、新しい議会制度による第五回人民代議院大会の開催を図るソ連では、地域間代議院の選挙が行われたが、その結果、長い間、一党独裁体制の下で行っていた改革派の活動を支持している。

東欧における民主化的嵐は、まず、ポーランドで始まった。

日本における民主化の嵐は、三宅、ボーランドで始まった。

一九八九年六月、上下両院選挙で統一労働者党（共産党）は議席の過半数を失い、内閣の主導権を、自民党が取る。
次いでハンガリーでは、十月の社会主義労働者党・共産党との党大会で、党名が「社会党」と変更され、社会主義
消えんでハンガリーでは、加盟申請が行われる一方、国名も「人民共和国」から「共和国」に変更された。
このベルリンの壁に穴が開かれた、プロダンブルグ門も開かれた。

民主化とともに二十四年前のプラハの春への再評価が進む中で、遅れ駆けながらチェコでも「市民フォーラ
ム」の運動が活発になり、十一月憲法を改正して「党の指導的役割」を削除。十一月には非党員が過半数を占める

連立内閣が誕生した。荒れ狂う民主化の嵐は、ついにルーマニアをも巻き込んだ。

独裁者のチェンシェブ大統領は、夫人と共に逃亡したが逮捕、処刑され、救国戦線評議会が政権を掌握した。
わずか半年の間に、ワルシャワ条約機構加盟の東欧六カ国では、すべて政権が交替した。

本稿では、こうした連続・東欧の民主化について論じてみたい。


I

ゴルバチョフのペレストロイカ

ペレストロイカとは、ネッフ （新経済政策）以上に大規模な改革である。それは経済だけでなく、社会生活のあらゆる分野に及んでいる。私はペレストロイカという言葉を、革命という言葉で結びたい。

一九八七年七月、ゴルバチョフはハロプロスカでの演説で、このように現状を革命直後のネッフと比較しなが、ペレストロイカはネッフ以上、革命だ！と呼び掛け、国民に奮起を促した。

十八年間におよんだブレジネフ時代には、すっかり落ち着んでしまったソ連経済を立て直すためには、国内の全面的な改革が不可欠である。

ゴルバチョフはこれより先、一月の党中央委員会総会での演説で、選挙に複数候補制の導入を予告し、長い間、ノーメンクラツルーラ制の保護の下に、「赤い貴族」と批判されるほどの特権を享受しながら、今日の経済危機を招いた多くの党幹部に反省を求め、厳しい警告を発している。

ペレストロイカは、大きく分けて経済改革と政治改革、グラスノスチ（情報公開）の三分野に別れるが、最初に経済改革とグラスノスチから始まった。
ソビエトの生産は縮小され、就業中の飲酒や二日酔いでの出勤は厳しく処罰されるようになった。ゴルバチョフの非常事態広報では、ソ連市民のアルコール消費量が二年間に半減したと誇示したが、原料となる砂糖が不足し、切割制が適用されている。さらに酒類の生産・販売制限は、国家の直営企業に大きな影響を与え、赤字財政に落ち込んだ政府は、最近これを受け入れる方針を決めた。

第二弾は市場経済の原則導入である。ゴルバチョフは、深刻な経済停滞を招いた大きな原因として、命令・行政的な中央集権の計画経済制度が、官僚機構を肥大化し、動脈硬化を引き起こした欠点を指摘、これを改善するために社会主義経済に「市場経済のメカニズム」を取り入れる方針を決めた。

国営企業法、協同組合法、個人営業法、合弁企業法などで該当する項目を制定し、独立採算制や自己資金調達制を導入し、従来の命令・行政的な国家発注には、機械工業では二十五％、軽工業では四十四％までに制限している。あとは自主的に生産活動をしてよいということを

---

-132-
ある。また、工場長や作業班長など企業・職場の責任者は、政治組織によるノーメンクラッツリーからの任命ではなく、
民主的な職場集会による秘密投票で選ばれ、企業の自律管理を続ける。一方、将来性のない赤字企業に対しては倒
産も含めて排除することを明記している。
国営企業法は国営産業を除き、一九八八年から企業の六○％、翌八九年からは一○○％適用される企業に対しては、
改革に反対する保守的な経済官僚が強く、あまり実行されていない模様である。
②協同組合法
従来のコルホーズ（集団農場）や協同組合企業は、国の経済機関の下部組織としての性格が強いが、一九八八年
五月に制定された協同組合法による企業は、人事、経営、財務処理に広く自由を伴う性質が強い。こうした事実を
考えると、個人が資本を出し合って作られた共同経営の企業である。
つまり、個人が資本を出し合って作られた共同経営の企業である。これに対し、協同組合の店は一般的の国営商
店に比べて商店の価格段階が高く、インフレやヤミ行為の原因ともなり、地方の高値が顕著である。
③個人営業法
月の最高会計で法律が一部修正され、上限価格の決定に地方行政当局の介入権が認められるなど、規制が強化さ
このサービスに対する社会的な需要をみたし、余った労働力を活用し、追加収入の道を開くために、一九八六年十一月の最高会議で個人営業法が採択され、翌八七年五月から実施されている。手 Included in this call was the adoption of a new personal business law in November 1986, which took effect in May of the following year. The law aimed to utilize excess labor and create additional income opportunities by encouraging personal business activities.

- **合弁企業法**

**④ 合弁企業法**

合弁企業法は、外国人が主導する企業に適用される。
ソ連・東欧の民主化

四三件、フィンランド一・二件、米国九十九件、オーストリア六十五件、英国六十五件、イタリア六百件などに

対して日本はまだ二百件と少ない。

西側諸国は、出資金を最小限度に抑えてリスクを回避しながら、市場の将来性を注目しているのに対し、日本の企業はロシア人との共同経営に不安を持ち、経営の確信にこだわっている傾向がみられる。

以上、四つの企業法が実施されてからすでに一号から三年がたつが、まだ、その効果はほとんど現れないばかりか、逆に生産は低下し、インフレ・物不足で消費生活はむしろ悪化している傾向が見受けられる。

その原因については、新しい企業法が実施されたことによって、すでに古い命令・行政システムは廃止されて新しい組織構造が形成されている。

また、新しい経済システムがなかなか機能しない背景としては、ソ連の経営者に市場経済によっての知識・経験が欠けていることや、組織の政府内の保守的な経済官僚が、古い命令・行政システムを必要であるという、改革の過渡期による混乱があげられた。

それは必ずしも経済を守るためには、改革に反対・抵抗していることが指摘されている。

これは共産党に集中している権力を、国民の代議機関である議会へ奪うという意味で、議会制度の改革を求める動きがある。
また、ゴルバチョフは政治改革によって、ペレストロイカに対立している党や政府内部の保守派を排除し、政治の基盤を強化しようとしている。

政治改革は、一九八八年六月、四十七年ぶりに開かれた第十九回全国共産党協議会で改革案が採用され、党改革はその場で承認されたが、議会制度の改革については、その後、大衆討議にかけられた結果、同年十二月の臨時最高会議で審議の末、法制化された。

（議会制度の改革）

従来の最高会議は連邦会議と民族会議の二院制で、代議員の数はそれぞれ七五〇人ずつの合計一五〇〇人であったのに対し、人民代議員大会は、連邦区、民族区、社会団体の三区制で、代議員の数はそれぞれ七五〇人の合計二五〇人に増え、年二回召集されることになった。

また、最高会議は新しい制度では二院制のまま、人民代議員大会の内で常設機関として存続することになった。

最高会議の代議員は人民代議員大会で選ばれ（兼任）、その数は連邦・民族とも一二〇人の合計五四〇人である。
ソ連・東欧の民主化

新しい議会制度では、中央・地方議会議長のポストは、それぞれの組織の最高責任者が議会での選挙で選ばれて兼任することになった。

例えば、ウクライナ共和国の党第一書記は、ウクライナ共和国最高会議議長を兼任し、従来、ソ連の国家元首は、最高会議幹部会議長であったが、新しい議会制度では最高会議議長となった。

また、共産党書記長は最高会議議長を兼任し、国家元首となる。

しかし、もし選出したらどうなるか。共産党の権威が揺らいでいる今日、特に地方議会ではその可能性は小さくないが、その場合の措置はなにも決られていない。

① 共産党の民主化
　スターリン時代から一党独裁体制によってソ連国民をあらゆる分野で指導し、代表してきた共産党は、官僚機構の肥大化、動脈硬化、権力の集中、個人崇拝など数々の弊害を生み出し、今日の経済停滞を招いたばかりでな
a 党の権限の縮小
　改革によって、党は今後、立法・行政には介入せず、内外政策の基本戦略とイデオロギー教育だけを指導する
　その結果、機構改革によって、これまで行政機関の上に君臨してきた党委員会の重工業部、軽工業部、農業部など約一〇の経済関係各部を廃止し、建設・人事委員会、イデオロギー委員会、社会・経済政策委員会、農
b. 党役職に任期制の導入

書記長、第一書記、政治局員などで党役職に任期が設けられ、従来の無期限・終身制から一時期五年・連続二期十
年までとなり、例外は認められないことになった。

これはスターリン時代の三十一、フレジェフ時代の十八年など、長期政権による個人崇拝の弊害を防ごうと
するものである。

例えば、人民代議員選挙にも複数候補者制が導入されたが、相変わらず複数政党制は認められず、また、共産
党書記長の国家元首兼任が制度化されたとは、一党独裁体制の権力の集中を維持しようとする民主化に逆行する
措置としての批判を免れない。

さらに東欧諸国では、次々に進められている共産党の指導的役割を憲法で保障している条文の削除について
は、ソ連では党内の急進改革派や人民戦線からの強い要求にもかかわらず、共産党書記長は十二月の人民代議員
大会で「時期尚早」と消極的な態度を示し、反対を押し切った。

3. グラズノスチ（情報公開政策）
ソ連・東欧の民主化

心を高め、愛国心を刺激しようとする民主化政策である。

ブレジネフの死後、アンドロポフ時代から始まり、毎週木曜日に開かれる党政治局会議の概要が発表されるようになってしまった。チェルネンコ時代を経てゴルバチョフ時代になり、急速に発展した。

検閲制度の廃止、スターリン批判の復活、民主主義運動などによって、ソ連国民はようやく情報社会に一歩足を踏み入れ、様々な情報を入手し、自らも発言できる自由を手にしてきたようだ。

西側の報道機関に対する取材制限も緩和された。

ソ連での文学・芸術に関する出版物は、すべて社会主義リアリズムを基準として、国家の厳しい検閲を受けてきたが、グラスノスチによってこうした検閲制度は、軍事機密とボルノに関するものを除き廃止された。

その結果、バステルナークのドクトル・ドゥロフやソルゼニチンの「収容所群島」など、これまで国内で発禁処分にされてきた小説の出版や映画の上映が許可され、ブレジネフ時代・チェルネンコ時代に国外追放になったソルゼニチンや出生家のソルツィ・モフ、音楽家のロストロポヴィチらに帰国呼び掛けが行われている。

これに対してリュビーモフは、一九九O年一月から一年半の契約で古巣のタガナカ劇場の芸術監督に復帰するに至ることになったが、その他の亡命作家や芸術家は成行行きを海外で見守っており、ゴルバチョフ政権の将来性に不安を抱いているのではないかといわれている。
スターリン批判

ゴルバチョフは一九八七年十一月の革命七〇周年記念集会で、「党や国民に対する集団の弾圧と違法行為に対
するスターリン批判は、二〇回党大会のフルシチョフの秘密報告以来、三十一年ぶりのこと
であるがゴルバチョフのスターリン批判には、当然、ネオ・スターリニストといわれたプレジデ
フ批判が含まれている。

また、トロッカズムの思想的粉砕で重要な役割を果たしたのが、ブハーリン、ジェルシヌスキー、キーロフ、
オルジョニキーゼ、ルズタクである。そしてスターリン批判としてのスターリン批判は、一般に、スタ
リンの見直しが始まったが、ここでも保守派は「急速な歴史の見直しは国民に思想的

民族主義運動

民族主義運動と歴史の見直しは、長い間、圧迫されてきた多くの少数民族と、民族主義運動
の主なものとしては、バルト三国のソ連からの分離・独立運動とナコルノ・カラバフ自治州の帰
属変更運動があげられる。

エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国は、一九三九年、スターリンとヒットラーの間で結ばれた独
ソ不可侵条約と秘密議定書は、一九四一年、独ソ戦争が始まることによって無効であるという立場から、バ
ソ連・東欧の民主化

三国のソ連への合併を決めた秘密議定書も、当然、無効であると主張し、ソ連からの分離・独立を要求していた。

このために、ゴルバチョフは「パルト三国の経済的独立を認め、各共和国に対する最大限の自主性を与えるが、すべての問題は連邦制の枠内で解決するよう求め、分離・独立には強く反対している。」

こうした対立が続く中で、リトアニアは「共産党をソ連の指導的勢力」と規定した憲法六条を同共和国憲法から削除、エストニア、ラトビアもこれに同調する動きを見せ、十二月の両共和国地方選挙では共産党が大敗、人民戦線の圧勝に終わり、分離・独立運動が拍車をかける中で、

また、リトアニア共産党は十二月の臨時党大会でソ連共産党から自立する綱領を、賛成八五五・反対一六○で採択した後、二つに分裂した。

ソ連では、今後、党内組織の連邦化が進むのではないかとみられている。

中央委員会総会で、民族問題が先鋭化した原因は中央集権的な命令、行政システムと、少数民族に対する大量弾圧と強制移住にあるとし、連邦制度の民主化をうたった民族綱領を採択したが、紛争は収まらず対立が続いている。

ー141ー
この他、グルジア、モルドバ、ウズベーク、カザフ、ウクライナの各共和国でも、スターリン時代に大量弾圧や強制移住などの被害を受けた少数民族が、復権を要求して民族主義運動を続けており、一部の地域では、十一月七日の革命記念日の祝賀式典やパレードが、急進改革派や民族共和派などによって妨害されるようになっている。

民族主義運動は経済危機にともない、ゴルバチョフ政権の基盤を揺るがす重大問題となっている。

4 保守派と急進改革派

ゴルバチョフはペレストロイカを進める過程で改革に反対する保守派と、もっと積極的に改革を進めるよう要求する急進改革派の「挟み撃ち」に合い、苦戦している。

消費生活の悪化を喚く国民は急進改革派支持、軍縮に反対する職業軍人は保守派、特権を脅かされている党や政府の官僚もほとんど保守派、結局、ゴルバチョフを支持しているのは、検閲制度の廃止を歓迎しているインテリとアメリカだけではないかという、うかがった見方もあるほどである。

エストニアのトーマ首相らが地元の新聞に語ったところでは、ゴルバチョフは十月九日の党中央委員会総会で保守派から、「資本主義者におだてられ、迎合している」と批判されて激怒、辞意を表明したといわれる。また、急進改革派のエリツィン代議員からは、しばしば、ペレストロイカの失敗とゴルバチョフ政権の危機説を流されている。
ソ連・東欧の民主化

略ある者はベレストロイカを拒否して過去に戻ろうとし、またある者は「断固とした改革者」を自称しながら、ベレストロイカを仕事への配慮よりも、多くの野心が込められたわけ造りのプロジェクトへの道に追いやろうとしている」と両派を批判している。

これら両派の力関係について、「ゴルバチョフは、左右両派をうまく操っている。保守派の攻撃に急進改革派を利用しているが、いずれもゴルバチョフのベースに巻き込まれる」など、いろいろな見方があるが、サハロフ博士が遺書に書き残しているように「彼は慎重な人だ。今の時点で彼に代わる候補者は少なく、近い将来にも出て来ないのではないか」というところのようだ。

Ⅱ ポーランドの「連帯」 政府

統一労働者党の敗北

1

ついに、アリが山をくぐした。九年かかって労働者が天下を取った。

卓会議で正式に合法化されたばかりの自主管理労組「連帯」に大敗した。

年率10%を越えるインフレの中で行われた一九八九年六月の選挙で、統一労働者党（共産党）は、四月の円卓会議で正式に合法化されたばかりの自主管理労組「連帯」に大敗した。

現有の一七三議席では、下院第一党で、現有の一七三議席で、下院第一党で、現有の一七三議席では、下院第一党で、現有の一七三議席をの大半部分を大きく割り込んだ。

上院一〇〇議席のうち九十九、下院四六〇議席の中のうち一六〇を奪われた。

近年、ヤルセロフスキー第一書記が大統領に、ラコフスキ第一書記が第一書記に、キシチャク内相が首相に就

—143—
「連帯」主導政権の誕生

2

ヤルゼルスキー大統領は、八月十八日、次の首相に雑誌「週刊連帯」のマソピエツキ編集長を指名した結果、「連
帯」は統一労働者党を巻き込んだ大連立内閣の組閣に成功し、九月十二日、社会主義国では初の一党
主義政権が誕生した。

ソ連も統一労働者党の連立参加と「連帯」主導政権の誕生を支持している。

各党の閣僚数と主なポストは次の通り。

市民議会クラブ（連帯）

十一人（首相、首相、産業相、経済相、教育相など）

統一労働者党（共産党）

四人（内相、産業相、農業相、農業相）

四人（司法、内相、経済相、経済相）

三人（科学技術開発相、国内市場相、通信相）

一人（外相）

選挙で敗北、政権を自主連帯「連帯」に奪われた統一労働者党は、十月三日の中央委員会総会で「党を解
散し、党名を変更、新しい政党を設立することを決議した。
新政党の基本路線としては、民主的な手段による政権の獲得、市場原理に基づく経済政策、党の指導的役割の廃止、プロテスタント独裁の廃止、民主集中制の廃止、党の指導原理をすべて排除している。

統一労働者党の最後の党大会は、一九五八年初から行われるが、党内保守派は党の継続を提案した。従来の共産党に近い政治組織を別個に発足させ、分裂することになる。

4 厳しい経済再建計画

ポーランド経済は厳しい冬の時代。最大の難問は对外債務である。一九八九年末現在で四〇〜四〇億ドル。同年の利払い総額は三十億ドル前後になるが、貿易収支は、輸出六十億ドル、輸入五十億ドル（概算）で約百億ドル黒字を

上、四月に農産物の生産者価格の統制を廃止し、十月には、一九九一年中に市場原理の導入を終えると発表したので、公式発表で年率一〇〇％。実際には食糧品など九〇〇％の激しいインフレが続いており、余程の強い硬面が実施されない限り、収束できない状態である。

こうした中でバルツェロピッチ蔵相は、十二月十七日、議会に厳しい再建計画を提出したが、それでも謝るようなら、これによると一

九九〇年の実質賃金は二十％減、物価は石炭が七倍、電気料金を五倍に引き上げた公共輸送、パン、ミルク、チーズ、住宅費など生活に密着した品目の値上がり、企業への補助金を大幅に削減することになっている。

なお、ポーランドは、この再建計画の実施を条件に、IMF・国際通貨基金から七億二五〇万ドルの融資を

-145-
共産党から社会党へ変身

1989年2月の社会主義労働者党（共産党）中央委員会総会で、複数政党制への移行と、ハンガリー動乱の歴史的見直しを決めたハンガリー社会党は、自由主義民主主義党に変更。複数政党制への移行のほか、ハンガリー社会党が、十一月、民主社会主義政党の国際機構である「社会主義インターナショナル」への加盟を求める要請をし、名実ともに共産党から社会党へ変身した。

2 人民共和国から共和国へ

ハンガリー共和国は、十月十八日、一〇〇カ所に及ぶ憲法改革案を可決して、「労働者階級が権力を独占し、社会主義労働者党が指導的役割を果たす」という、党の指導的役割を憲法で保障した条項を廃除し、さらに、国名を
ハンガリー人民共和国から「ハンガリー共和国」に変更した。

ソ連や東欧の民主化

ハンガリー人民共和国からの「ハンガリー共和国」に変更した。

ハンガリー人民共和国は、ハンガリー動乱三十三周年の十月二十三日、「ハンガリー共和国」自由民主的な法治国家にとなる」と演説の中で述べている。

ハンガリー共和国は十一月、ニール選挙が先、総選挙が先かと決定した。

その結果、先に大統領選挙を実施して、人気の高いボスニャカイ候補を当選させ、有利な情勢で総選挙に臨み、社会党の単独政権を実現しようとしたニールシュ政権の残念はなく、ハンガリーでは、一九九○年前半にも複数政党制による自由選挙が実施されることになった。

三十の団体が政党として登録している。

３食糧は豊富だが対外債務が重い

優雅なプラハの街には、立派な西側資本のホテルやブランド商品を並べた店がたくさんある。

ハンガリーもまた深刻な経済危機に陥っているが、ポーランドと違う点は食糧豊富で、消費物資も不足してないことである。

しかし、GDP・国内総生産が三百億ドルの国で、三百億ドルの対外債務は重く、毎年三十億ドルの利払いは苦しむ。

新規投資と技術革新が遅れ、輸出競争力も落ちている。
インフレ率は、一九八九年が十六％、九十年は十九％に抑えたいところ。株式制度など市場経済の導入で貧富の差が拡大。一般的生活水準は年々低下し、年金生活者が苦しめられている。

また、一九九二年を目標に三年間計画で、フォリントを交換性のある国際通貨に育てようとしているが、見通しは厳しい。

Ⅳ ベルリンの壁を開放した東独

1 東独市民の西側脱出

一九八九年五月、ハンガリーがオーストリア国境の有刺鉄線を切断したことから、両国は経由して西独へ脱出する東独市民が急増した。

しかし、東独はハンガリーに対して、東独の許可なしに、東独市民の第三国への出国を認めることは、両国間の国際条約を侵害する恐れがある。

ハンガリーは、九月十日、国内の東独市民六万人に出国許可を与え、チェコやポーランドもこれに同調したので、東独市民の西独への脱出は十万を超えた。
2 ホーネッカー議長の辞任

ゴルバチョフ議長は、十月七日、東ベルリンでホーネッカー議長と会談、社会主義は新しい息吹を必要とし
ている」と、東独の改革を促した。これを受けけて、東独経済の好調を背景に、東欧内でも改革に消極的な態度をとってきた同議長も、社会主義の
枠内で民主化を進めるための市民との対話を呼びかけたが、ライプチヒや東ベルリンなど国内各地で改革を
要求するデモが拡大、十月十八日、辞任。十八年間に及ぶホーネッカー時代の幕を閉じた。

3 ベルリンの壁を開放

新しく最高指導者になった若いクレンツ議長は、十一月一日、モスクワでゴルバチョフ議長と会談、東独の大
胆な改革を実行することとなり、まず三四日、ホーネッカー体制を支えてきた五人の古い政治局員を更迭。次い
で七日には内閣総辞職を発表した。

八日開かれた社会主義統一党・共産党・中央委員会総会は、いったん二十一人の政治局員全員が辞任したあと、
新しくクレンツ議長ら十一人の政治局員を選出、その中から、モドロフ・ドレスデン県党第一書記を首相に推薦
した。

また、閣僚評議会は、九日、西ベルリンを含む東独のすべての国境検問所から、東独市民の自由な出国を認
めると決定、直ちに実施した」と発表した。
その結果、戦後、欧州分断の象徴といわれてきたベルリンの壁は、二十八年ぶりに開放され、週末には二百万人の東独市民が、西ベルリンを訪れた。

十二月二十二日には、東西両ドイツの首相やベルリン市長が出席して、ブランデンブルク門の開放式典も実施された。クリスマスを前に市民の自由な通行が始まつた。

ベルリンの壁の開放で、ドイツ両統一問題が、再びヨーロッパの大きな政治問題になっていた。

4 汚職追及と緊急党大会

ホーネッカー前議長・書記長の辞任後、前政権の権力の乱用と汚職徹底的に追及しようとする世論が盛り上がった。

テレビに映し出されたホーネッカーの六つの豪華な別荘に、党幹部に対する国民の不信感をかき立てた。

社会主義統一党は、十二月三日の臨時中央委員会総会で、クレンツ書記長が政治局員と中央委員会全員の辞任を懇願し、ホーネッカー前書記長が、自宅に軟禁されていると報じた。最高検察庁は、権力を乱用したため、司法の訴追が必要となる前政治局員については、自宅軟禁が指示されていると発表した。

さらに、最初、十五日から開かれる予定の緊急党大会は、八日に繰り上げて召集された。

大会では、急進改革派のギュンタール会長が「党首」に選ばれたが、注目の党名変更については、保守派の抵抗に見舞われた。
それぞれ三人辞任した。
代わって改革派のルカノフ政治局員候補ら四人が政治局員に昇格。十七日、ムラデノフは国家評議会議長（国
家元首）を兼任、グルガリアの実権を掌握した。
また、十二月八日の緊急中央委員会総会は、さらに、ジフコフに近かった政治局員四人、同盟補二人、中央委
員二十七人を辞任、党中央からジフコフ派をほぼ一掃、十三日には、ジフコフ前書記長、その息子のウラジーミ
ル・ジフコフ前中央委員会文化部長、パレフ元内相の三人を党からも追放した。
夕欧諸国の中で、最も古い最高指導者として、独裁的権力を維持していたジフコフは、書記長辞任後、わずか
に一カ月で党からも完全に追放された。
追放の理由は明かでははないが、ジフコフ父子については権力の乱用と腐敗、パレフ元内相については、その協
力者として反対派の摘発・追放に威力をふるったためといわれる。

3 憲法改正と党の指導的役割削除
ムラデノフ書記長は、十二月十一日の党中央委員会総会で、憲法を改正して共産党の指導的役割を削除した。
項の削除や、一九九〇年五月までに自由選挙の実施、同年三月二十六日に臨時党大会の開催などを提案した。
これを受けて、十四日開かれた人民議会では、共産党から、党の指導的役割を削除することを決めた憲法第一条の
第一・第三項の削除と新憲法の制定が提案されたが、議事規則によって審議は一九九〇年一月に持ち越された。
この審議延期に不満を持つ三万人が、同日、ソフィアの議事堂前で、共産党の一党支配を即時廃止するよう求
ソ連・東欧の民主化

1. 立ち上がった民衆

VI「プラハの春」を再現したチェコ

十一月十七日以来、連日、首都プラハでは、フサク大統領、ヤケシュ書記長の辞任、共産党政権の打倒、自由選挙の実施を要求する民衆デモが続いている。さらに、民主化の波是一気にチェコを飲み込む。

二十四日、チェコ共産党は、緊急中央委員会総会を開き、ヤケシュ書記長ら党幹部を処分、国営カ項・党幹部会を解散した。また、プラハで五十万人の抗議集会を見た、新執行部に再選されたばかりのシュテパン治安担当ら三人の幹部会員を辞任に追い込んだ。
非共産党が過半数の大連立内閣

二十七日には、市民フォーラムが指導する二時間ゼネストが実施され、全国数百万の労働者が参加するなど、民主化要求が高まる中で、連邦会議は、二十九日、共産党の指導的役割を決めた憲法第四条の削除など、憲法改正を賛成多数で可決した。

一方、アダメッツ首相は、十二月三日、内閣改造を行い、共産党と社会党や人民党、民間人を含む連立内閣を成立させたが、国防相には軍人ではない共産党員、内相には共産党員ではない民間人の登用を要求していた市民フォーラムは、連立とはいいえ重要ポストはすべて徒党通り共産党が独占したと反発。対立が続く中で、七日、アダメッツ首相が辞任、後任に四十三才のチャルフヴァ首相が昇格した。

次いで十日、共産党が市民フォーラムなど民主化運動組織の要求に屈服した形で、市民団体や野党の関係者が二十一人の閣僚の党派別内訳は、共産党が十、市民フォーラムなど民主化運動組織の要求に屈服した形で、市民団体や野党の関係者が二十一人の閣僚の党派別内訳は、共産党が十、市民フォーラムなど民主化運動組織の要求に屈服した形で、市民団体や野党の関係者が二十一人の閣僚の党派別内訳は、共産党が十、市民フォーラムなど民主化運動組織の要求に屈服した形で、市民団体や野党の関係者が二十一人の閣僚の党派別内訳は、共産党が十、市民フォーラムなど民主化運動組織の要求に屈服した形で、市民団体や野党の関係者が二十一人の閣僚の党派別内訳は、共産党が十。
ソ連・東欧の民主化

決別するために、元書記長制を廃止し、新しい党議長にアダメツ前首相、第一書記にモホリタ幹部会員を秘密投票で選んだ。

また、党と社会からスターリン主義的なものを早急に除去し、すべての政党と社会組織が自由に活動できる復数主義を保障するという党改革の「行動計画」を採択した。

一方、共産党と市民フォーラムは、フサル大統領の辞任に伴い、二月二日、新しい大統領に市民フォーラムの指導者で、劇作家のハベル氏を推すことで合意。ハベル代表は、二月九日、連邦議会で正式に大統領に選ばれた。

ハベル新大統領は、五十三才、「プラハの春」の指導者、ドブチェク元第一書記は、連邦議会議長に選ばれ、二十一日に劇的な名誉回復を果たした。

第4「プラハの春」の評価

ゴルバチョフは、十二月一日、訪問中のミラノで記者会見し、ドブチェクが指導したプラハの春についての時、それは民主化、社会の刷新、社会を人道的にする動きだったと評価。ワルシャワ条約軍の軍事介入についての。

また、軍事介入に参加したソ連、ブルガリア、ハンガリー、東独、ポーランドの五カ国は、四日、ゴルバチョフからマルタでの米ソ首脳会談の報告を受けた後、二六十八年の軍事介入は、チェコへの内政干渉であり、民主化のプロセスを破壊し、長期にわたって否定的結果をもたらした」という自己批判の声明を発表した。
一方で、プレストは「共和国宮殿」と呼ばれる巨大な大統領府が建設された。
にもかかわらず、チャウシェフは二十四年間にわたり最高指導者の地位を維持し、
再選された背景としては、彼の政府の重要なポストに一族を配置したネポテズムの
世論を圧倒した独裁政治によるものといわれている。

2 チャウシェフ王朝の崩壊

党大会から三週間後、十二月十五日から十七日にかけて、ルーマニア西部の都市キシナウで、当局が、人
権活動家のテケシュ牧師を国外追放しようとしたことから、住民の反政府デモが発生、治安部隊が動
したため大勢の死傷者を出した。

二十日、イランから帰国したチャウシェフは、現地に非常事態宣言を発令したが、デモは全国に拡大、二十
日は首都ブカレストにまで波及し、チャウシェフの退陣を叫び、情勢は一気に緊迫した。

翌二十二日、国軍が民衆のデモ側に合流すると、大統領を支持する治安部隊との間で、
街戦が展開され、血みどろの内乱となった。

チャウシェフはエレナ夫人と党本部からトリコラーテで脱出したが逮捕され、二十五日、軍法会議にかけら
で死刑を宣告された後、二人とも処刑された。

救国戦線評議会は処刑の理由として、今回の犠牲者六万人にのぼる大量虐殺と、
十億ドル以上の国外預金など

五項目の罰状をあげている。
エレナ夫人を党衆内ナンバー2、次男ニクを党執行委員候補などをにして、一族で築き上げた「チャウシェスク王朝」は、わずか十日間の反政府デモで崩壊し、四半世紀にわたる独裁体制の幕を閉じた。

3 共産主義には戻らない

マネスク元外相が率いる救国戦線は、二十二日、チャウシェスク夫妻が逃亡したあと、共産党本部や国家評議会を占拠、実権を掌握した。

また、新政府の母胎となる救国戦線評議会は、二十四日、依然としてチャウシェスクを支持する治安部隊の抵抗が続く中で、「全国の戦略拠点を制圧した」と勝利宣言を行った。

九十九年四月に予定されている自由選挙までの首相に任命した新政府の発足とともに、ガソリンの配給制度の廃止や、食糧品の輸入品が回るようになった。

国内の商店に肉やミルク、野菜、外国からの輸入品が出回るようになっている。

二十五日、救国戦線評議会のマジル副議長は記者会見で、「ルーマニアは、もはや共産主義には戻らない」と語り、同評議会は、二十八日、国名を「ルーマニア社会主義共和国」から「ルーマニア」と変更し、評議会に閣僚の任免や軍事、外交を統括する幅広い権限を与え評議会を布告した。
ソ連・東欧の民主化

ゴルバチョフは、一九八九年十一月二十六日付けプラハに「社会主義思想と革命的ペレストロイカ」を題す
る論文を発表、その中で「国民は待ちたてられていました。実現されない呼びかけや約束があまりにも多過ぎた
ので、それらをやみくもに信じることができなくなってしまった」と、率直に社会主義に対する国民の失望感を
認めている。

さらに「社会主義の新しい顔、それは人間的である。それを創設するのがペレストロイカの主な目的であり、
われわれは人間的な社会主義を建設している」と書いているが、「人間的な顔をした社会主義」
前チェコのドブチェクが実現しようとして、ソ連軍の戦車に踏み潰された社会主義ではないか。
そのチェコでは、反対制・市民フォーラムの指導者が大統領になり、ドブチェクも復活した。}

旧政権を打倒するための民主化の風がひとまず去って、東欧諸国では、いま、共産党の一党独裁体制が崩れ、
議会制民主主義への時代へ移ることになる。自由選挙の準備が進められているが、ソ連は、まだ「共産党の指導的役割」
を認め、政治的改革では、一步も二歩も東欧諸国に遅れをとるようになってきた。

ゴルバチョフは、いま、一九九一年から始まる第十三次五年計画についてのルイシコフ首相の人民代議員大
会での報告にみられるように、経済改革の失敗による一時的な命令・行政的計画経済への後退や、リトアニア共
産党の自立宣言など、国内の高まる民族主義運動への対応だけでなく手が一杯という感じ。

一九九〇年代は、ソ連でも党内多党制が認められ、急進改革派や人民戦線に政権を奪われる危険性があり、一
方、保守派が力を盛り返す可能性もある。

東欧諸国は、最後になって大勢の犠牲者を出したが、意外にもろくルーマニアのチャウシュエスク政権が倒れた

一五九一
ことによって、わずか半年の間に急速に民主化が進んだ。これからの新政策の基盤固めと経済再建が大きな問題となってきた。

一九五〇年は、自由選挙で民主化の次のヤマ場を迎えが、一方では日本を含む西側諸国からの経済協力が進み、ドイツ統一問題を中心に、東西分断欧州のヤルタ体制に代わる将来像がますます活発に議論されることに

（一九五〇年一月一日）